

令和4年度
普通会計決算概要

決算審査資料

財政課

■■■ 令和4年度普通会計決算の概要について ■■■

1. 普通会計における成果

令和4年度は、第2次筑前町総合計画をもとに、10年後の将来像「緑あふれる 豊かで便利なかいかいなか」実現に向けて事業を実施した。

将来像実現のための5つの政策の主な成果については、次のとおりである。

【「学ぶ」 人間性と社会性を育むまち】

- がバメントクラウドファンディングを活用し、大刀洗平和記念館に震電レプリカを設置、平和教育の充実に努めた。
- 三輪小学校北側校舎の外壁改修工事、東小田小学校の遊具更新工事、夜須中学校の中庭整備工事、三輪中学校のバスケットボール改修工事など、学校施設の更新を行った。
- スクールバス老朽化のため、バス購入の支援を行い、通学時の安全性維持に努めた。
- 不登校児童生徒支援強化事業、体験型英語学習推進事業を実施し、教育環境の充実、人材育成に努めた。

【「守る」 安心安全で暮らしやすいまち】

- 町内ため池の劣化状況評価・地震耐性評価・土砂堆積状況調査等の実施や、防災倉庫の新設など、防災・減災対策の充実に努めた。
- 町営住宅井手団地・新太刀洗団地の改修、町内空家の実態調査の実施など、快適な住環境の確保に努めた。
- 公園街灯のLED化、省エネ設備設置の補助、生ごみ処理機のモニタリング調査など、環境保全・循環型社会の推進に努めた。

【「稼ぐ」 産業の活気あふれる元気なまち】

- 麦・大豆農家が実施する機械導入や施設整備等に支援を行うことにより、産地の生産体制の強化・生産の効率化に努めた（水田麦・大豆産地生産性向上事業）。
- 引き続きちくぜん食の仕送り便事業により、地場産品販売を支援した。
- 消費喚起のため、プレミアム付商品券発行事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。

【「支える」 助け合い健やかに暮らせるまち】

- 引き続き新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、新型コロナワクチン接種事業に取り組んだ。
- 原油・物価高騰対策として、学校給食助成金事業、高齢者・育ち盛りの子どもたちの『食』の応援事業、町内各種事業者への支援を実施した。
- 生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯や妊婦、子育て世帯への支援を行った。
- 新型コロナウイルス感染予防対策として、公共施設での感染防止対策やコンビニ収納の導入を行った。

【「結ぶ」 人を思いやり共に支え合うまち】

- 町内に光ボードバントを整備するための補助金を事業者に交付した。
- 地域の元気を発信するため、テレビでの情報発信や巨大わらがしなどの地域活性化イベントを実施した。また、町内外の交流を深めるど〜んとかがし祭を3年ぶりに開催した。

【今後の財政運営について】

【歳入】

令和4年度の町税収入は、前年度と比較すると156,737千円増加した。これは、固定資産税の特例措置の終了、たばこ税の税率改正、給与所得者の増が影響している。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性はあるが、方向性としては緩やかな回復傾向に向かうものと予測している。なお、徴収率は景気に左右されやすく予測を立てづらいが、当然のことながら滞納者への早期対応が重要であるとする。

地方交付税など依存財源については、景気や町税収入等と連動することから増減はあるものの、極端なものではないとする。

歳入（一般財源）を巡る環境は、少子高齢化が進めば進むほど、厳しくなっていくことが想定されるため、徴収率の向上（維持）はもちろんのこと、企業誘致、ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングなど積極的な財源確保策と定住人口を増やすための魅力的なまちづくりの両軸が必要となる。

【歳出】

義務的経費では、保育所の増や障がい者の自立支援給付費の増など、各種福祉関係の扶助費の増が見込まれる。

投資的事業においては、両筑平野用水二期事業負担金など継続中の各種事業のほか、老朽化した公共施設の改修や農業用ため池整備事業などが想定される。また、台風や大雨など自然災害発生時の経費は長期的に見れば減ることはないと考えられる。

その他の経費では、団塊の世代が75歳に順次到達することなどに伴う、介護保険広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金などの費用の増加が見込まれる。

本町における財政指標については、現状では健全性を保っているが、上下水道事業への補助金、一部事務組合への繰出金があることから、依然として高い数値で推移している。

また、経常収支比率については、令和4年度決算では87.5%と前年度比3.1ポイント上昇した。これは、臨時財政対策債の減による影響が大きい。歳出面では、サービス利用者の増加に伴う扶助費、物価高騰に連動する物件費、老朽化に伴う維持補修費等が増えていくことは確実であり、多様化する行政サービスに対応するための人件費も増えていくことが見込まれる。

これらの情勢を踏まえ、持続的に財政を運営していくために、限られた財源の中で、総合計画・実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていく。

2.普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成する。なお、普通会計内の繰入れ、繰出しについては相殺（純計操作）を行っているため、一般会計における歳入と住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出は、決算書と一致しない。

(1)決算収支状況(表1参照)

- 歳入総額 14,126,742千円（対前年度 ▲1.7%）
（一般会計 14,097,515千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 29,227千円）
- 歳出総額 13,501,224千円（対前年度 ▲1.8%）
（一般会計 13,500,389千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 835千円）

表1 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 A-B(C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 C-D(E)
令和4年度	14,126,742	13,501,224	625,518	20,832	604,686
令和3年度	14,366,298	13,752,641	613,657	8,407	605,250
増 減	▲ 239,556	▲ 251,417	11,861	12,425	▲ 564
区 分	単年度収支(F)	積立金(G)	繰上償還金(H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 F+G+H-I(J)
令和4年度	▲ 564	123,962	172,416	0	295,814
令和3年度	301,560	150,869	0	0	452,429
増 減	▲ 302,124	▲ 26,907	172,416	0	▲ 156,615

歳入は、地方税、寄附金、県支出金等が増となったものの、国庫支出金、地方交付税等の減により、前年度比1.7%減の14,126,742千円となった。

歳出は、投資的経費が前年度よりも増となったものの、義務的経費、その他の経費が減となったため、歳出全体で前年度比1.8%減の13,501,224千円となった。

実質収支は、604,686千円の黒字だが、前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、564千円の赤字となった。これに黒字要素（財政調整基金積立金・繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を減じた**実質単年度収支**は、295,814千円の黒字となった。

(2) 歳入の状況(表2参照)

歳入総額14,126,742千円、対前年度239,556千円減の▲1.7%となった。

このうち自主財源については、諸収入(▲114,694千円)、繰入金(▲17,240千円)が減となったものの、繰越金(+260,695千円)、町税(+156,737千円)、寄附金(+52,789千円)等の増により388,018千円増の+8.2%となった。

依存財源については、子育て世帯臨時給付補助金など国庫支出金の減(▲414,277千円)、臨時財政対策債など地方債の減(▲207,624千円)等により、627,574千円減の▲6.5%となった。

一般財源については、主に地方税(+156,737千円)の増の影響が大きく、前年度比99,075千円増の+1.2%となった。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町税	3,355,718	23.8	3,198,981	22.3	156,737	4.9
	分担金及び負担金	222,506	1.6	204,928	1.4	17,578	8.6
	使用料及び手数料	243,817	1.7	221,529	1.5	22,288	10.1
	財産収入	43,138	0.3	33,273	0.2	9,865	29.6
	寄附金	223,282	1.6	170,493	1.2	52,789	31.0
	繰入金	247,114	1.7	264,354	1.8	▲ 17,240	▲ 6.5
	繰越金	613,657	4.3	352,962	2.5	260,695	73.9
	諸収入	155,662	1.1	270,356	1.9	▲ 114,694	▲ 42.4
	小計	5,104,894	36.1	4,716,876	32.8	388,018	8.2
依存財源	地方譲与税	154,273	1.1	154,296	1.1	▲ 23	▲ 0.0
	利子割交付金	854	0.0	1,593	0.0	▲ 739	▲ 46.4
	配当割交付金	13,848	0.1	16,146	0.1	▲ 2,298	▲ 14.2
	株式等譲渡所得割交付金	11,546	0.1	18,885	0.1	▲ 7,339	▲ 38.9
	地方消費税交付金	675,156	4.8	642,420	4.5	32,736	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	17,563	0.1	17,476	0.1	87	0.5
	自動車税環境性能割交付金	22,227	0.2	18,672	0.1	3,555	19.0
	法人事業税交付金	43,883	0.3	33,709	0.2	10,174	30.2
	地方特例交付金	45,056	0.3	71,978	0.5	▲ 26,922	▲ 37.4
	地方交付税	4,019,904	28.5	4,086,797	28.4	▲ 66,893	▲ 1.6
	交通安全対策特別交付金	5,167	0.0	5,872	0.0	▲ 705	▲ 12.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,705	0.1	16,379	0.1	1,326	8.1
	国庫支出金	2,367,130	16.8	2,781,407	19.4	▲ 414,277	▲ 14.9
	県支出金	1,220,484	8.6	1,169,116	8.1	51,368	4.4
	町債	407,052	2.9	614,676	4.3	▲ 207,624	▲ 33.8
	小計	9,021,848	63.9	9,649,422	67.2	▲ 627,574	▲ 6.5
歳入合計		14,126,742	100.0	14,366,298	100.0	▲ 239,556	▲ 1.7
經常一般財源収入		8,047,059	57.0	7,946,407	55.3	100,652	1.3

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	8,360,028	59.2	8,260,953	57.5	99,075	1.2
特定財源	5,766,714	40.8	6,105,345	42.5	▲ 338,631	▲ 5.5

①町税 3,355,718 千円 (+ 156,737 千円 : + 4.9 %)

町税については、歳入総額の23.8%を占める最も重要な自主財源である。

法人町民税及び入湯税以外の税が増となり、対前年度比156,737千円 (+4.9%) 増となった。

また徴収率については、現年課税分が98.6%で対前年度▲0.4%、滞納繰越分が15.1%で対前年度▲2.7%となった。

(単位:千円・%)

税 目	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,251,352	1,197,487	53,865	4.5
現年課税分	1,240,020	1,184,717	55,303	4.7
滞納繰越分	11,332	12,770	▲ 1,438	▲ 11.3
法人町民税	153,812	161,944	▲ 8,132	▲ 5.0
現年課税分	153,674	160,687	▲ 7,013	▲ 4.4
滞納繰越分	138	1,257	▲ 1,119	▲ 89.0
固定資産税	1,538,411	1,483,937	54,474	3.7
現年課税分	1,525,900	1,466,327	59,573	4.1
滞納繰越分	11,434	16,496	▲ 5,062	▲ 30.7
国有資産等所在市町村交付金	1,077	1,114	▲ 37	▲ 3.3
軽自動車税(種別割)	109,158	104,590	4,568	4.4
現年課税分	108,239	103,902	4,337	4.2
滞納繰越分	919	688	231	33.6
軽自動車税(環境性能割)	4,964	3,167	1,797	56.7
たばこ税	296,254	245,768	50,486	20.5
入湯税	1,767	2,088	▲ 321	▲ 15.4
合 計	3,355,718	3,198,981	156,737	4.9

②地方交付税 4,019,904 千円 (▲ 66,893 千円 : ▲ 1.6 %)

●普通交付税 3,680,864 千円 (R3: 3,729,708 千円 ▲ 48,844 千円 ▲ 1.3%)

●特別交付税 339,040 千円 (R3: 357,089 千円 ▲ 18,049 千円 ▲ 5.1%)

③分担金及び負担金 222,506 千円 (+ 17,578 千円 : + 8.6 %)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
保育料(私立)	68,043	59,203	8,840

④使用料及び手数料 243,817 千円 (+ 22,288 千円 : + 10.1 %)

●使用料 149,707 千円 (R3: 129,649 千円 + 20,058 千円 + 15.5%)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
平和記念館入館料	36,864	20,071	16,793

●手数料 94,110 千円 (R3: 91,880 千円 + 2,230 千円 + 2.4%)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
ごみ収集手数料	77,589	76,201	1,388

⑤国庫支出金 **2,367,130 千円** (**▲ 414,277 千円** : **▲ 14.9 %**)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
子育て世帯への臨時特別給付金補助金	547	527,985	▲ 527,438
新型コロナワクチン接種事業関連補助金	211,631	379,473	▲ 167,842
保育所等整備交付金	0	132,404	▲ 132,404
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金	84,979	192,843	▲ 107,864
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	476,851	247,641	229,210
保育所運営費負担金	321,387	275,797	45,590
社会資本整備総合交付金（団地改修工事）	60,788	21,443	39,345

⑥県支出金 **1,220,484 千円** (**+ 51,368 千円** : **+ 4.4 %**)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
農村環境整備事業補助金	32,615	3,000	29,615
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	25,916	6,448	19,468
保育所運営費負担金	134,126	123,098	11,028
待機児童対策総合推進事業費補助金	0	10,000	▲ 10,000

⑦財産収入 **43,138 千円** (**+ 9,865 千円** : **+ 29.6 %**)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
土地建物売払収入	10,010	4,467	5,543
町有林木材売払金	2,385	0	2,385

⑧寄附金 **223,282 千円** (**+ 52,789 千円** : **+ 31.0 %**)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
ふるさと応援寄附金	190,230	162,795	27,435
企業版ふるさと応援寄附金	16,900	500	16,400
ガバメントクラウドファンディング寄附金	12,710	0	12,710
一般寄附金	210	3,550	▲ 3,340

⑨繰入金 **247,114 千円** (**▲ 17,240 千円** : **▲ 6.5 %**)

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
財政調整基金繰入金	0	0	0
減債基金繰入金	0	0	0
地域振興基金繰入金 ・福岡県南水道企業団二期拡張事業（38,564千円） ・公共下水道事業特別会計繰出金（100,000千円） ・工業用地造成事業特別会計繰出金（2,970千円）	141,534	148,626	▲ 7,092
公共施設等整備基金繰入金 ・東小田小遊具更新工事（5,381千円） ・三輪中バスケットボール改修工事（6,710千円） ・光ポートバンド整備事業（5,497千円）	17,588	16,253	1,335
退職手当準備基金繰入金 ・退職手当組合特別負担金（1,895千円）	1,895	0	1,895

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
ふるさと応援基金繰入金 ・赤ちゃんの駅事業（51千円） ・子育て世代包括支援センター事業（912千円） ・町内まつり事業【巨大わらかがし】（1,004千円） ・地域学校協働活動事業（5,748千円） ・教職員用パソコン（4,885千円） ・メンテナンスバス購入（3,706円） ・有害鳥獣捕獲報償金（4,635千円） ・震電レプリカの購入・設置（13,147千円） ・キャッシュレス決済ポイント還元事業（1,726千円）	35,814	22,312	13,502
そったく基金繰入金 ・在宅介護者リフレッシュ事業（114千円） ・介護用品給付事業（2,070千円） ・草刈機導入費補助事業（878千円） ・筑前町定住促進事業（990千円） ・政策支援業務委託事業（1,000千円） ・農産物加工所整備事業補助金（724千円） ・高齢者健康相談事業（62千円） ・高齢者保健・介護予防等実施事業（1,904千円）	7,742	4,940	2,802
平和基金繰入金	0	0	0
農業振興基金繰入金 ・両筑平野用水事業費負担金（10,000千円）	10,000	27,444	▲ 17,444
多目的運動広場整備基金繰入金 ・多目的運動公園整備事業（16,762千円）	16,762	17,290	▲ 528
森林環境譲与税基金繰入金 ・森林整備事業（3,987千円）	8,170	3,987	4,183
子ども未来基金繰入金 ・美和みどり保育所キュービカル取替工事（5,885千円）	5,885	22,305	▲ 16,420
観光振興基金繰入金 ・観光施設整備事業（724千円） ・公共交通利用促進整備事業（1,000千円）	1,724	1,197	527

⑩町債 407,052 千円 （ ▲ 207,624 千円 : ▲ 33.8 %）

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
合併特例債 ・道路新設改良事業（20,900千円） ・舗装補修等事業（28,200千円）	49,100	82,100	▲ 33,000
臨時財政対策債	118,224	416,399	▲ 298,175
一般会計出資債（水道事業）	14,300	10,500	3,800
一般事業債 ・甘木線経営安定対策事務（6,400千円）	6,400	5,000	1,400
公営住宅建設事業債 ・町営住宅井手・新太刀洗・新町団地改修工事（38,500千円）	38,500	24,600	13,900

公共事業等債 ・ 橋梁長寿命化修繕事業（8,400千円） ・ 両筑平野用水事業事務（29,800千円） ・ 篠隈・安野・四三嶋線交差点改良工事（8,338千円）	46,538	15,700	30,838
緊急防災・減災事業債 ・ 防災備蓄倉庫新築工事（20,500千円） ・ 防災行政無線弱電界電波エリア対策工事（4,200千円）	24,700	0	24,700
緊急浚渫推進事業債 ・ 河川等維持管理業務（6,800千円）	6,800	6,600	200
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 ・ 両筑平野用水事業事務（13,300千円） ・ 三輪小学校北側校舎外壁改修工事（44,500千円） ・ 夜須中学校北側校舎外壁改修工事（990千円）	58,790	22,277	36,513
災害復旧債	43,700	31,500	12,200

(3) 歳出の状況

歳出増の特徴的な点は、前年度比11.5%増となった公債費が挙げられる。これは、繰上げ償還を実施したことによるものである。また、農林水産業費も前年度比20.4%増となった。これは、両筑平野用水県営二期事業負担金、ため池特措法地震耐性評価業務などによるものである。

歳出減の特徴的な点は、前年度比7.8%減となった民生費が挙げられる。これは、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業などによるものである。また、総務費も前年度比14.6%減となった。これは、公共施設等整備基金積立金の減などによるものである。

以上により、歳出総額13,501,224千円、対前年度251,417千円の減（▲1.8%）となった。

以下、目的別と性質別で報告する。

●目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	105,939	0.8	104,737	0.8	1,202	1.1
総 務 費	1,836,575	13.6	2,149,551	15.6	▲ 312,976	▲ 14.6
民 生 費	4,494,041	33.3	4,876,263	35.5	▲ 382,222	▲ 7.8
衛 生 費	1,488,724	11.0	1,566,651	11.4	▲ 77,927	▲ 5.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	
農 林 水 産 業 費	726,212	5.4	603,347	4.4	122,865	20.4
商 工 費	62,334	0.5	36,542	0.3	25,792	70.6
土 木 費	1,340,006	9.9	1,241,709	9.0	98,297	7.9
消 防 費	505,432	3.7	464,227	3.4	41,205	8.9
教 育 費	1,244,512	9.2	1,171,770	8.5	72,742	6.2
災 害 復 旧 費	144,526	1.1	144,694	1.1	▲ 168	▲ 0.1
公 債 費	1,552,923	11.5	1,393,150	10.1	159,773	11.5
合 計	13,501,224	100.0	13,752,641	100.0	▲ 251,417	▲ 1.8

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

①議会費 **105,939 千円** (**+ 1,202 千円 :** **+ 1.1 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
議場等補修工事	1,175	0	1,175

②総務費 **1,836,575 千円** (**▲ 312,976 千円 :** **▲ 14.6 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
公共施設等整備基金積立金	75,956	374,562	▲ 298,606
公共的空間安全・安心確保事業	7,623	118,973	▲ 111,350
賠償金	0	92,925	▲ 92,925
光ファイバネットワーク整備事業費補助金	114,826	0	114,826
キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料	47,622	0	47,622
コンビニ収納導入事業委託料	29,040	0	29,040
標準宅地鑑定・路線価更新業務委託料	17,050	3,289	13,761

③民生費 **4,494,041 千円** (**▲ 382,222 千円 :** **▲ 7.8 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
子育て世帯への臨時特別給付金事業	6,733	532,989	▲ 526,256
保育所等整備事業費補助金	0	154,709	▲ 154,709
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	84,979	192,843	▲ 107,864
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金支給事業	122,955	0	122,955
保育所等運営委託料	671,310	575,903	95,407
障害者自立支援給付費	763,475	707,762	55,713
高齢者の『食』の応援事業	41,090	0	41,090
筑前町育ち盛り子どもたちの『食』の応援事業	25,055	0	25,055
後期高齢者医療療養給付費負担金	422,627	400,895	21,732

④衛生費 **1,488,724 千円** (**▲ 77,927 千円 :** **▲ 5.0 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
新型コロナワクチン接種事業	232,811	369,257	▲ 136,446
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	24,633	0	24,633
出産・子育て応援交付金事業	23,542	0	23,542

⑤労働費 **0 千円** (**+ 0 千円 :** **+ 0.0 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
なし	0	0	0

⑥農林水産業費 **726,212 千円** (**+ 122,865 千円 :** **+ 20.4 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
両筑平野用水県営二期事業負担金	113,524	54,493	59,031
農村環境整備事業	39,592	3,913	35,679
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	25,916	6,448	19,468
下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業分）	117,634	106,486	11,148

⑦商工費 **62,334 千円** (**+ 25,792 千円 :** **+ 70.6 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	30,695	0	30,695

⑧土木費 **1,340,006 千円** (**+ 98,297 千円 :** **+ 7.9 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
町営住宅改修工事（補助）	101,945	45,172	56,773
公園街灯LED化事業	21,487	0	21,487
橋梁長寿命化修繕事業（補助）	26,305	10,727	15,578

⑨消防費 **505,432 千円** (**+ 41,205 千円 :** **+ 8.9 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
防災対策業務（防災倉庫新築工事）	21,125	0	21,125
広域消防負担金	417,091	405,868	11,223

⑩教育費 **1,244,512 千円** (**+ 72,742 千円 :** **+ 6.2 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
学校給食助成金	42,726	0	42,726
小中学校校舎等改修工事（補助）	66,079	25,661	40,418
スクールバス購入補助金	24,150	0	24,150
給食調理業務委託料	67,396	52,876	14,520
傷害見舞金	0	40,000	▲ 40,000
学校給食職員人件費	0	15,284	▲ 15,284

⑪災害復旧費 **144,526 千円** (**▲ 168 千円 :** **▲ 0.1 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
農林水産施設（農地・農業用施設）	24,112	57,455	▲ 33,343
農林水産施設（林業用施設）	35,809	11,375	24,434
公共土木施設（道路）	37,384	39,292	▲ 1,908
公共土木施設（河川）	47,221	36,572	10,649

⑫公債費 **1,552,923 千円** (**+ 159,773 千円 :** **+ 11.5 %**)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
償還金元金	1,275,600	1,274,747	853
償還金利子	104,858	118,354	▲ 13,496
繰上償還金（元利）	172,416	0	172,416

●性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,910,333	43.8	6,169,557	44.9	▲ 259,224	▲ 4.2
人件費	1,760,840	13.0	1,813,632	13.2	▲ 52,792	▲ 2.9
扶助費	2,596,570	19.2	2,962,775	21.5	▲ 366,205	▲ 12.4
公債費	1,552,923	11.5	1,393,150	10.1	159,773	11.5
投資的経費	934,389	6.9	792,585	5.8	141,804	17.9
うち人件費	20,752		18,221		2,531	13.9
普通建設事業費	789,863	5.9	647,891	4.7	141,972	21.9
災害復旧費	144,526	1.1	144,694	1.1	▲ 168	▲ 0.1
その他の経費	6,656,502	49.3	6,790,499	49.4	▲ 133,997	▲ 2.0
物件費	2,141,697	15.9	2,042,023	14.8	99,674	4.9
維持補修費	136,515	1.0	114,564	0.8	21,951	19.2
補助費等	2,617,863	19.4	2,627,967	19.1	▲ 10,104	▲ 0.4
積立金	344,424	2.6	629,022	4.6	▲ 284,598	▲ 45.2
投資及び出資金・貸付金	304,799	2.3	293,851	2.1	10,948	3.7
繰出金	1,111,204	8.2	1,083,072	7.9	28,132	2.6
合 計	13,501,224	100.0	13,752,641	100.0	▲ 251,417	▲ 1.8

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

○義務的経費 5,910,333 千円 （ ▲ 259,224 千円 : ▲ 4.2 %）

義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合は43.8%。扶助費が前年度比12.4%減となった要因は、子育て世帯への臨時特別給付金及び保育所等整備事業費補助金の減によるものである。義務的経費は対前年度259,224千円減の▲4.2%となった。

①人件費 1,760,840 千円 （ ▲ 52,792 千円 : ▲ 2.9 %）

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
常用職員（基本給＋その他の手当）	909,595	935,717	▲ 26,122
会計年度任用職員（報酬＋期末手当）	348,286	338,831	9,455

②扶助費 2,596,570 千円 （ ▲ 366,205 千円 : ▲ 12.4 %）

主な増減要因	令和4年度	令和3年度	対前年度
子育て世帯への臨時特別給付金	400	530,100	▲ 529,700
住民税非課税世帯への臨時特別給付金	80,900	190,000	▲ 109,100
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金	119,750	0	119,750
保育所等運営委託料	671,310	575,903	95,407
障害者自立支援給付費	763,475	707,762	55,713

③公債費 1,552,923 千円 (+ 159,773 千円 : + 11.5 %)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
償還金元金	1, 275, 600	1, 274, 747	853
償還金利子	104, 858	118, 354	▲ 13, 496
繰上償還金 (元利)	172, 416	0	172, 416

○投資的経費 934,389 千円 (+ 141,804 千円 : + 17.9 %)

投資的経費の歳出総額に占める割合は6.9%。普通建設事業費が増となったため、対前年度141,804千円増の+17.9%となった。

④普通建設事業費 789,863 千円 (+ 141,972 千円 : + 21.9 %)

◆うち補助事業 339,348 千円 (+ 18,952 千円 : + 5.9 %)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
町営住宅改修工事 (補助)	101, 945	45, 172	56, 773
小中学校校舎等改修工事 (補助)	66, 079	25, 661	40, 418
道路新設改良事業 (補助)	22, 302	0	22, 302
橋梁長寿命化修繕事業	26, 305	10, 727	15, 578
公共的空間安全・安心確保事業 (公共施設トイレ改修)	0	46, 872	▲ 46, 872
公共的空間安全・安心確保事業 (公園トイレ・ベンチ等改修)	0	26, 393	▲ 26, 393
公共的空間安全・安心確保事業 (みなみの里改修)	0	17, 103	▲ 17, 103
教育情報化推進事業 (小中学校アクセス・イント設置)	0	13, 735	▲ 13, 735
水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	105, 679	116, 778	▲ 11, 099

◆うち単独事業 336,399 千円 (+ 80,763 千円 : + 31.6 %)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
大刀洗平和記念館大型展示物設置事業 (震電レプリカ)	22, 175	0	22, 175
公園街灯LED化事業	21, 487	0	21, 487
防災対策業務 (防災倉庫新築工事)	21, 125	0	21, 125
園芸の生産振興事務 ・活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 ・園芸農業DX推進事業補助金	30, 394	13, 428	16, 966
道路新設改良事業 (単独)	39, 982	68, 529	▲ 28, 547

⑤災害復旧費 144,526 千円 (▲ 168 千円 : ▲ 0.1 %)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
農林水産施設 (農地・農業用施設)	24, 112	57, 455	▲ 33, 343
農林水産施設 (林業用施設)	35, 809	11, 375	24, 434
公共土木施設 (道路)	37, 384	39, 292	▲ 1, 908
公共土木施設 (河川)	47, 221	36, 572	10, 649

○その他の経費 6,656,502 千円 (▲ 133,997 千円 : ▲ 2.0 %)

その他の経費の歳出総額に占める割合は49.3%。積立金の減の影響が大きく、対前年度133,997千円減 (▲2.0%) となった。

⑥物件費 2,141,697 千円 (+ 99,674 千円 : + 4.9 %)

主な増減要因		令和4年度	令和3年度	対前年度
需用費		317,746	249,886	67,860
主なもの	消耗品費	139,854	105,606	34,248
	印刷製本費	34,011	21,191	12,820
	光熱水費	121,364	97,894	23,470
備品購入費		55,890	77,650	▲ 21,760
主なもの	校務用PC	0	13,538	▲ 13,538
	非接触型サーマルカメラ	0	8,842	▲ 8,842
	生ごみ処理機	3,872	6,435	▲ 2,563
委託料		1,564,222	1,520,327	43,895
主なもの	新型コロナウイルス接種事業	196,996	333,850	▲ 136,854
	キャッシュレス決済ポイント還元事業	47,622	0	47,622
	コンビニ収納導入事業	29,040	0	29,040

⑦維持補修費 136,515 千円 (+ 21,951 千円 : + 19.2 %)

⑧補助費等 2,617,863 千円 (▲ 10,104 千円 : ▲ 0.4 %)

主な増減要因		令和4年度	令和3年度	対前年度
保育所等整備事業費補助金		0	154,709	▲ 154,709
賠償金		0	92,925	▲ 92,925
障害見舞金		0	40,000	▲ 40,000
光ファイバネットワーク整備事業費補助金		114,826	0	114,826
学校給食助成金		42,726	0	42,726
スクールバス購入補助金		24,150	0	24,150
出産・子育て応援交付金（謝金・応援ギフト）		23,339	0	23,339
プレミアム付商品券発行補助金		13,234	0	13,234
過年度子育て世帯生活支援特別給付事業補助金返還金		12,169	0	12,169
広域消防負担金		417,091	405,868	11,223

⑨積立金 344,424 千円 (▲ 284,598 千円 : ▲ 45.2 %)

主な増減要因		令和4年度	令和3年度	対前年度
公共施設等整備基金元金積立金		73,461	372,988	▲ 299,527
財政調整基金元金積立金		117,389	144,122	▲ 26,733
ふるさと応援基金元金積立金		90,356	66,437	23,919
企業版ふるさと応援基金元金積立金		14,544	303	14,241

⑩投資及び出資金・貸付金 304,799 千円 (+ 10,948 千円 : + 3.7 %)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
下水道事業会計出資金（公共）	266,758	255,839	10,919
県南水道企業団出資金	14,300	10,500	3,800
下水道事業会計出資金（農集）	23,651	27,242	▲ 3,591

⑪繰出金 1,111,204 千円 (+ 28,132 千円 : + 2.6 %)

主な増減要因	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度
後期高齢者医療療養給付費負担金	422,627	400,895	21,732
後期高齢者医療特別会計基盤安定繰出金	97,137	91,635	5,502
国保特別会計繰出金（法定外）	16,956	13,333	3,623
工業用地造成事業特別会計繰出金	4,525	1,026	3,499
介護保険広域連合負担金	313,764	319,370	▲ 5,606

(4) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

下記算式の分子については、前年度と比較して、人件費及び公債費が減となったが、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び繰出金が増となり、全体として86,484千円の増となった。一方、分母については、地方税などが増となったが、臨時財政対策債の大幅な減により、全体で197,523千円の減となった。その結果、経常収支比率は87.5%となり、前年度より3.1ポイント上昇した。

(算式)

$$\frac{\text{①経常経費充当の一般財源額}}{\text{②経常一般財源の総額} + \text{③減収補てん債特例分} + \text{④臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位: 千円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減
①経常経費充当の一般財源額	7,144,733	7,058,249	86,484
②経常一般財源の総額	8,047,059	7,946,407	100,652
③減収補てん債特例分	0	0	0
④臨時財政対策債	118,224	416,399	▲ 298,175
②+③+④	8,165,283	8,362,806	▲ 197,523
経常収支比率	87.5	84.4	3.1
経常収支比率(③と④を除く)	88.8	88.8	▲ 0.0

①経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位: 千円)

	令和4年度		令和3年度		増減 (A)－(B)
	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (A)	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (B)	
人件費	1,760,840	1,519,125	1,813,632	1,608,413	▲ 89,288
物件費	2,141,697	1,231,516	2,042,023	1,139,549	91,967
維持補修費	136,515	32,619	114,564	25,060	7,559
扶助費	2,596,570	595,865	2,962,775	548,124	47,741
補助費等	2,617,863	1,569,558	2,627,967	1,565,447	4,111
公債費	1,552,923	1,324,720	1,393,150	1,329,964	▲ 5,244
積立金	344,424		629,022		
投資及び出資金・貸付金	304,799	0	293,851	0	0
繰出金	1,111,204	871,330	1,083,072	841,692	29,638
合 計	12,566,835	7,144,733	12,960,056	7,058,249	86,484

(5)基金の状況

基金の状況は、積立を344,424千円、取崩を247,114千円行い、普通会計で対前年度末残高から、97,310千円（+2.0%）増の4,963,468千円の基金残高となった。

各基金の積立額、取崩額及び残高については、下表のとおり。

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 残高	令和4年度 積立額			令和4年度 取崩額	令和4年度末 残高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,207,661	117,389	6,573	123,962	0	2,331,623
減債基金	129,893	0	386	386	0	130,279
地域振興基金	912,706	3,043	2,717	5,760	141,534	776,932
公共施設等整備 基金	838,072	73,461	2,495	75,956	17,588	896,440
農業振興基金	42,430	2,715	126	2,841	10,000	35,271
退職手当準備基金	56,118	0	167	167	1,895	54,390
多目的運動広場 整備基金	147,971	17,705	441	18,146	16,762	149,355
子ども未来基金	37,058	0	110	110	5,885	31,283
ふるさと応援基金	429,030	90,356	1,278	91,634	35,814	484,850
平和基金	4,737	367	14	381	0	5,118
そったく基金	39,834	0	119	119	7,742	32,211
森林環境譲与税基金	7,426	8,666	22	8,688	8,170	7,944
観光振興基金	2,686	1,690	8	1,698	1,724	2,660
新型コロナウイルス感染 症対策基金	10,233	0	31	31	0	10,264
企業型ふるさと 応援基金	303	14,544	1	14,545	0	14,848
合計(普通会計)	4,866,158	329,936	14,488	344,424	247,114	4,963,468

(6)町債の状況

町債の状況は、407,052千円の借入に対し、1,447,976千円の元金償還を行い、対前年度1,040,924千円（▲7.9%）減の12,125,425千円の町債残高となった。

(単位:千円)

	令和3年度末 元金残高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額			令和4年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	13,166,349	407,052	1,447,976	104,898	1,552,874	12,125,425
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0
合計	13,166,349	407,052	1,447,976	104,898	1,552,874	12,125,425